

## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デイトナ  
 コード番号 7228 URL <http://www.daytona.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 紳一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中嶋 哲司  
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (株主向け)

TEL 0538-84-2200  
平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	6,106	0.7	321	64.0	270	51.1	159	288.1
22年12月期	6,063	△4.7	196	15.1	178	9.2	41	△57.2

(注) 包括利益 23年12月期 158百万円 (753.0%) 22年12月期 18百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	46.14	45.91	7.9	5.5	5.3
22年12月期	11.71	11.66	1.8	3.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	4,711	1,865	37.3	836.97
22年12月期	5,074	2,378	44.8	648.02

(参考) 自己資本 23年12月期 1,758百万円 22年12月期 2,271百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	376	260	△579	255
22年12月期	221	△37	△189	197

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年12月期	—	0.00	—	8.50	8.50	29	72.6	1.3
23年12月期	—	0.00	—	10.50	10.50	22	22.8	1.4
24年12月期(予想)	—	0.00	—	10.50	10.50		12.1	

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,943	△4.0	60	△52.0	55	△54.9	65	△2.7	31.31
通期	6,219	1.8	253	△21.3	243	△10.0	182	14.2	86.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	3,598,800 株	22年12月期	3,598,800 株
② 期末自己株式数	23年12月期	1,497,972 株	22年12月期	93,972 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	3,454,823 株	22年12月期	3,504,828 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	3,259	3.6	288	56.3	249	37.5	149	72.1
22年12月期	3,146	△8.8	184	11.0	181	2.9	87	△7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	43.38	43.16
22年12月期	24.85	24.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	3,711		1,533	41.3			730.09	
22年12月期	3,994		2,055	51.5			586.42	

(参考) 自己資本 23年12月期 1,533百万円 22年12月期 2,055百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,647	1.4	94	△27.9	94	△29.0	56	△27.8	26.90
通期	3,390	4.0	254	△11.8	253	1.5	151	1.4	72.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年3月27日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに大阪証券取引所ホームページ内の当会社情報ページにIR資料として掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(連結貸借対照表関係) .....	24
(連結損益計算書関係) .....	25
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(リース取引関係) .....	35
(税効果会計関係) .....	36
(金融商品関係) .....	37
(有価証券関係) .....	40
(デリバティブ取引関係) .....	40
(退職給付関係) .....	40
(1株当たり情報) .....	43
(重要な後発事象) .....	44

5. 個別財務諸表 .....	45
(1) 貸借対照表 .....	45
(2) 損益計算書 .....	48
(3) 株主資本等変動計算書 .....	50
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	52
(5) 重要な会計方針 .....	53
(6) 重要な会計方針の変更 .....	54
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	55
(貸借対照表関係) .....	55
(損益計算書関係) .....	56
(株主資本等変動計算書関係) .....	57
(リース取引関係) .....	58
(有価証券関係) .....	59
(税効果会計関係) .....	60
(企業結合等関係) .....	61
(資産除去債務関係) .....	61
(1株当たり情報) .....	62
(重要な後発事象) .....	63
6. その他 .....	63
(2) 役員の変動 .....	63

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による影響、円高による輸出産業の収益悪化など、厳しい状況が続きました。サプライチェーンの立て直しに伴い、徐々に生産が回復する中、震災からの復興需要なども見られましたが、依然、原発事故による電力問題、欧州の債務危機問題の波及など、先行き不透明な状況となりました。

二輪車業界においても東日本大震災の発生を受け、シーズン開幕を告げる春のモーターサイクルショーを始めとする各種イベントが自粛となるなど、厳しいスタートとなりました。通期では被災地周辺の原付車を中心とする特需や緊急時の二輪車の有用性や省エネなどの経済性が見直されたこともあり、国内4メーカーの新車出荷台数が6年ぶりの増加に転じるなど、今後の回復基調への期待感も高まる状況もありました。

当社グループを取り巻く環境も震災直後には販売が落ち込むなど厳しい状況となりましたが、5月以降からは回復基調が続いた結果、当連結会計年度の連結売上高は61億6百万円（前期比0.7%増）、営業利益は3億21百万円（前期比64.0%増）、経常利益は2億70百万円（前期比51.1%増）、当期純利益は1億59百万円（前期比288.1%増）となりました。

#### 〔国内拠点卸売事業〕

震災直後に販売の落ち込みも見られましたが、5月以降は回復基調に向かい、新商品販売などが比較的好調に推移したこともあり、売上高は32億59百万円、セグメント利益は2億88百万円となりました。

#### 〔アジア拠点卸売事業〕

バイクメーカー向けOEM販売がやや減少したため、売上高は前年を若干下回る1億99百万円、セグメント利益14百万円となりました。

#### 〔小売事業〕

小売事業においては、売上高は、ほぼ前期並みの28億10百万円となりましたが、粗利改善策の取り組みによりセグメント利益は前期より36.8%増の18百万円となりました。

### (次期業績の見通し)

次期の連結業績につきましては、引き続き円高などの厳しい状況が続くことが予想されます。売上高につきましては、国内拠点卸売事業における新商品投入等により、ほぼ当期並みの水準となる見通しです。営業利益及び経常利益につきましては、小売事業における新規事業等にかかる経費が若干見込まれることから、当期より減少する見通しです。当期利益につきましては、重要な後発事象に記載しておりますが、子会社の土地収用にとまなう特別利益の計上が見込まれるため、14.2%の増加となる見通しです。

<通期> 売上高	62億19百万円( 1.8%)
営業利益	2億53百万円(△21.3%)
経常利益	2億43百万円(△10.0%)
当期純利益	1億82百万円( 14.2%)

## (2) 財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

## ① 財政状態の分析

## (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10.2%減少し、22億88百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が19百万円増加、たな卸資産が66百万円減少したことなどによります。

## (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.2%減少し、24億22百万円となりました。これは、差入保証金が8百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円減少し、47億11百万円となりました。

## (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7.7%増加し、13億20百万円となりました。これは、短期借入金が81百万円増加、未払金及び未払費用が25百万円増加したことなどによります。

## (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.7%増加し、15億24百万円となりました。これは、長期借入金が2億9百万円増加、社債が1億37百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、28億45百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21.6%減少し、18億65百万円となりました。これは、自己株式が6億41百万円増加したことなどによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
自己資本比率	36.7%	41.6%	43.7%	44.8%	37.3%
時価ベースの自己資本比率	49.7%	34.5%	41.4%	36.9%	22.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債	— 年	6.6年	13.7年	9.5年	6.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	— 倍	7.1倍	4.1倍	7.6倍	16.7倍

(注) いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、平成19年債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定不能であります。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、自己資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましては、期末配当（年1回）の安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

- ① 業績に連動した配当方針とします。
- ② 配当性向25%を目標といたします。
- ③ 利益水準を勘案した上、安定配当部分として原則1株あたり最低年間配当7.5円を維持するものといたします。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 天候による影響

当グループ商品は、バイクライダーが早春から初冬のシーズン中にレジャー・ツーリング等で利用されるものが多く、シーズン最盛期の降雨等の天候不順や異常気象等により売上高が減少し、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 減損会計を適用した場合のリスクについて

当グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、二輪車部品・用品を中心に企画・開発・製造及び卸販売並びに小売販売の事業を行っております。当社は、二輪車部品・用品の企画・開発・製造及び卸販売を国内及び海外（輸出）に行っており、連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、株式会社コシダテックのフランチャイジーとして4店舗において、二輪車部品・用品の小売販売を行っております。在外連結子会社であるPT. DAYTONA AZIA(インドネシア)におきましては、当社同様、二輪車部品・用品及びOEM商品の企画・開発・製造及び卸販売をインドネシアを中心に行っております。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### [国内拠点卸売事業]

国内部門においては、二輪車部品・用品の企画・開発・製造及び仲卸店を中心とした卸販売を行っております。

海外部門においては、北米・欧州を中心に二輪車部品の企画・開発・製造及び輸出販売を行っております。

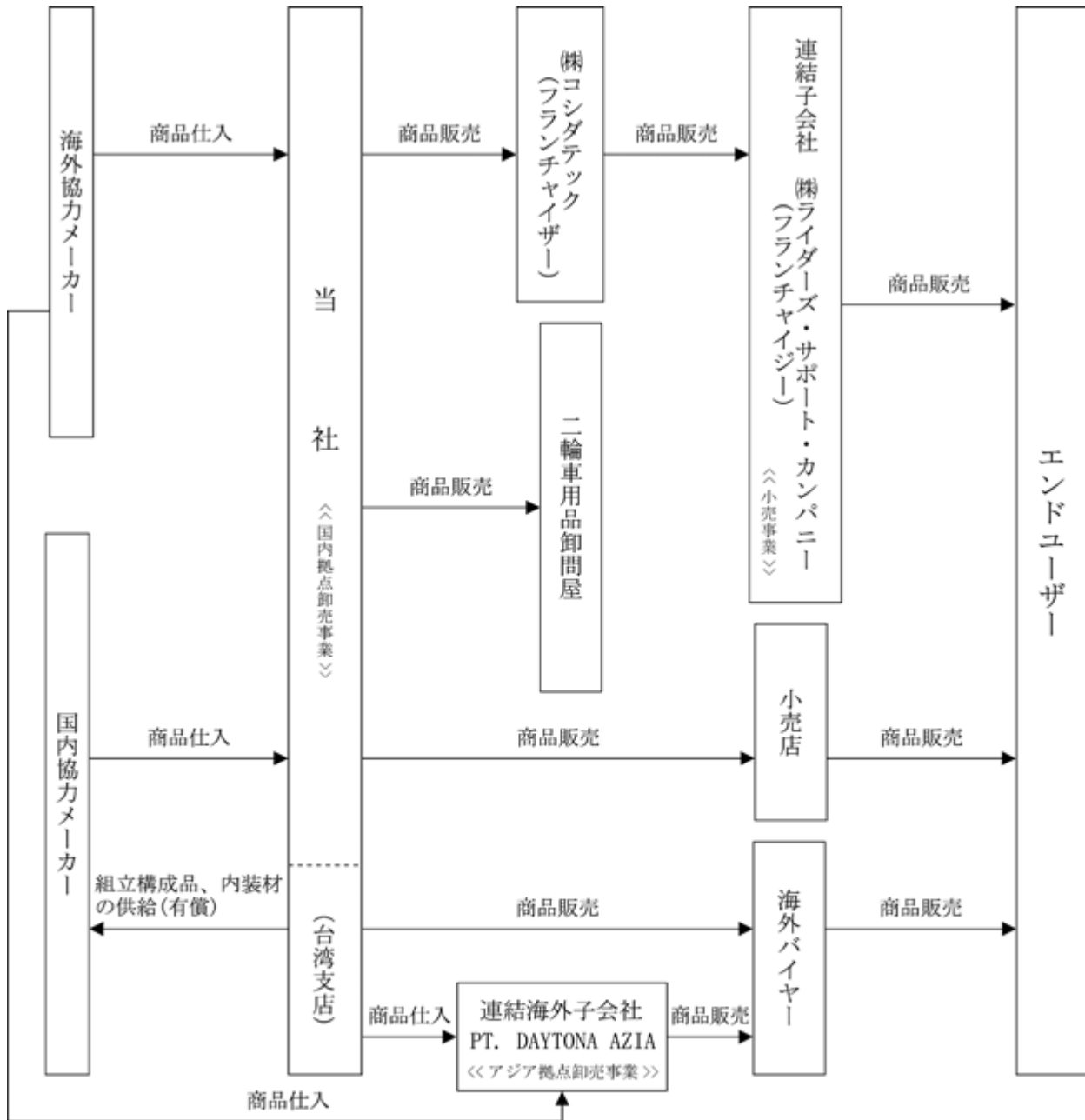
### [アジア拠点卸売事業]

連結子会社PT. DAYTONA AZIA(インドネシア)においては、二輪車部品・用品の企画・開発・製造及び卸販売をインドネシア中心に行っております。

### [小売事業]

株式会社コシダテックのフランチャイジーとして、関東地方（東京都・千葉県・埼玉県）に4店舗の二輪車部品・用品の小売販売店の展開を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



商品の流れ →

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンであります「バイク文化の創造企業。カスタマイズから提案します。」の実現に向け、商品、流通、情報の各サービスの提供をとおり、バイクライダーを取り巻く環境の整備と改善を図り、常に経営の軸をお客様に置いた（「創って、作って、売る」のスピードアップをテーマ）グループ全体の総合力の強化と各事業のシナジー効果の最大化に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、自己資本当期純利益率であり、目標値は、15%以上であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「バイク文化の創造企業。カスタマイズから提案します。」のビジョンを海外にも普及すべく、今まで以上に海外拡販努力をいたします。現状は、連結海外売上高比率10%前後であります。今後東南アジア中心に、現地対応の商品開発に注力し、海外売上高比率を倍増すべく、経営資源を集中して参画であり、平成19年6月に海外子会社 PT. DAYTONA AZIA をインドネシアに設立し、インドネシア中心に二輪車部品・用品・アクセサリパーツの企画・開発及び卸売並びに台湾より部品・用品の調達を行っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構成の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、顧客ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。

顧客ニーズの「量から質」へ、「モノからコト」への変化にともなう機能・性能において、お客様支持率No. 1（オンリーワン）の顧客の期待を超えた商品開発、サービスの提案に注力するとともに、一層の成長発展を目指すため、国内外とも新ジャンルへの進出を計り、日本市場に軸足をおきつつも、海外市場（特にアセアン地域）開拓のため、今までの輸出型（海外ディストリビューター向け）から一歩踏み出した、海外現地で使用されているバイクのアフターパーツ及びアクセサリパーツを、現地にて企画・開発・卸販売するビジネスモデルを展開してまいります。もって業績の向上に努め、下記事項を重要課題として企業経営に取り組んでまいります。

##### ①自己資本当期純利益率の重視

健全な財務内容のもとでの利益追求は、企業活動における最重要課題であると認識し、自己資本当期純利益率を価値指標として、株主価値の向上拡大を目指した経営に取り組んでまいります。

##### ②キャッシュ・フロー重視の経営

投下資本の効率的活用を目指し、経営をしてまいります。

##### ③新商品開発への取り組み

規制緩和による環境変化のみならず、二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構造の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、市場ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。また、小売におきましては、他業種の参入など店舗の大型化とともに、一層厳しい競争環境になるものと予想されます。こうした環境の変化や顧客ニーズの変化を的確に、迅速に対応した企画開発力と販売力の強化に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

内部統制システムを整備し、企業価値の継続的向上を目指し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、平成21年度期導入いたし、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題とし、取締役会において内部統制システムの基本方針を決定いたしております。

平成22年度3月24日よりより経営管理体制強化のため、監査役会及び会計監査人の設置をいたしました。監査役は取締役会の監督及び取締役の職務執行の適法性を確保すべく職務を遂行しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	579,946	358,064
受取手形及び売掛金	355,954	375,795
たな卸資産	1,444,655	1,377,769
繰延税金資産	39,004	39,956
その他	127,944	136,899
貸倒引当金	△898	△288
流動資産合計	2,546,607	2,288,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,812,122	1,810,613
減価償却累計額	△965,801	△1,018,934
建物及び構築物(純額)	846,320	791,679
土地	1,483,516	1,483,087
その他	381,857	384,347
減価償却累計額	△291,741	△328,549
その他(純額)	90,116	55,797
有形固定資産合計	2,419,954	2,330,564
無形固定資産	24,944	21,899
投資その他の資産		
長期前払費用	13,275	9,618
その他	137,022	125,434
貸倒引当金	△67,120	△64,601
投資その他の資産合計	83,177	70,451
固定資産合計	2,528,075	2,422,915
資産合計	5,074,683	4,711,111
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,806	258,461
短期借入金	580,990	662,858
未払金及び未払費用	117,981	143,932
未払法人税等	50,836	66,427
賞与引当金	12,969	15,483
その他	194,638	173,625
流動負債合計	1,226,223	1,320,789
固定負債		
社債	707,680	570,000
長期借入金	694,970	904,905
退職給付引当金	420	530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
その他	67,095	49,417
固定負債合計	1,470,166	1,524,853
負債合計	2,696,390	2,845,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,450
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,636,497	1,766,114
自己株式	△105,502	△747,130
株主資本合計	2,284,628	1,772,617
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△13,412	△14,278
その他の包括利益累計額合計	△13,412	△14,278
少数株主持分	107,076	107,130
純資産合計	2,378,293	1,865,469
負債純資産合計	5,074,683	4,711,111

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,063,771	6,106,869
売上原価	3,928,196	3,865,406
売上総利益	2,135,575	2,241,462
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	152,176	151,787
広告宣伝費	156,877	154,598
貸倒引当金繰入額	150	91
役員報酬	54,083	55,852
給料及び手当	643,509	623,370
賞与	23,795	70,296
賞与引当金繰入額	12,969	15,483
福利厚生費	127,164	130,358
退職給付費用	29,840	27,247
旅費及び交通費	44,343	42,577
賃借料	133,544	127,538
リース料	9,704	11,251
減価償却費	130,158	111,083
研究開発費	39,357	32,823
その他	381,692	365,325
販売費及び一般管理費合計	1,939,368	1,919,686
営業利益	196,206	321,775
営業外収益		
受取利息	902	181
受取手数料	11,988	10,736
負ののれん償却額	3,435	3,456
その他	7,281	8,139
営業外収益合計	23,608	22,514
営業外費用		
支払利息	28,824	22,524
自己株式取得費用	—	37,625
その他	11,998	13,707
営業外費用合計	40,822	73,858
経常利益	178,992	270,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,749	657
受取保険金	3,916	—
資産除去債務戻入益	—	3,274
貸倒引当金戻入額	—	700
損害賠償金収入	—	889
その他	209	—
特別利益合計	5,876	5,523
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7,538	573
貸倒引当金繰入額	63,796	—
特別退職金	28,148	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,385
損害賠償金	—	7,401
その他	112	—
特別損失合計	99,596	12,361
税金等調整前当期純利益	85,273	263,593
法人税、住民税及び事業税	76,339	103,693
法人税等調整額	△10,635	142
法人税等合計	65,704	103,836
少数株主損益調整前当期純利益	—	159,757
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△21,505	349
当期純利益	41,074	159,407



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	159,757
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△874
その他の包括利益合計	—	△874
包括利益	—	158,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	158,541
少数株主に係る包括利益	—	340

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	412,450	412,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,450	412,450
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	341,182	341,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	341,182	341,182
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,625,214	1,636,497
当期変動額		
剰余金の配当	△29,791	△29,791
当期純利益	41,074	159,407
当期変動額合計	11,283	129,616
当期末残高	1,636,497	1,766,114
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△105,502	△105,502
当期変動額		
自己株式の取得	—	△641,628
当期変動額合計	—	△641,628
当期末残高	△105,502	△747,130
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,273,345	2,284,628
当期変動額		
剰余金の配当	△29,791	△29,791
当期純利益	41,074	159,407
自己株式の取得	—	△641,628
当期変動額合計	11,283	△512,011
当期末残高	2,284,628	1,772,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,479	△13,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△932	△865
当期変動額合計	△932	△865
当期末残高	△13,412	△14,278
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,479	△13,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△932	△865
当期変動額合計	△932	△865
当期末残高	△13,412	△14,278
少数株主持分		
前期末残高	128,591	107,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,514	53
当期変動額合計	△21,514	53
当期末残高	107,076	107,130
純資産合計		
前期末残高	2,389,457	2,378,293
当期変動額		
剰余金の配当	△29,791	△29,791
当期純利益	41,074	159,407
自己株式の取得	—	△641,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,447	△812
当期変動額合計	△11,164	△512,823
当期末残高	2,378,293	1,865,469

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	85,273	263,593
減価償却費	130,158	111,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,385
資産除去債務戻入益	—	△3,274
負ののれん償却額	△3,435	△3,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,594	2,528
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	146	140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63,597	△3,128
受取利息及び受取配当金	△903	△183
為替差損益 (△は益)	458	51
支払利息	28,824	22,524
社債発行費	2,113	—
固定資産除売却損益 (△は益)	5,902	△83
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,421	△21,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,135	66,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,091	△10,207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,793	2,208
未収消費税等の増減額 (△は増加)	355	2
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,080	△3,163
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,611	49,550
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△10,400	5,841
小計	298,131	483,763
利息及び配当金の受取額	585	281
利息の支払額	△28,315	△20,769
法人税等の支払額	△49,093	△86,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,307	376,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△32,553	△68,952
定期預金の払戻による収入	29,400	348,315
関係会社株式の取得による支出	—	△225
有形固定資産の取得による支出	△37,499	△12,838
有形固定資産の売却による収入	3,349	704
無形固定資産の取得による支出	△6,722	△7,725
貸付金の回収による収入	4,548	450
貸付けによる支出	△600	—
差入保証金の回収による収入	6,751	1,069
差入保証金の差入による支出	△4,269	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,594	260,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△312,937	27,916
長期借入れによる収入	300,000	440,000
長期借入金の返済による支出	△870,218	△174,300
リース債務の返済による支出	△30,035	△25,758
社債の償還による支出	△84,640	△137,680
社債の発行による収入	837,886	—
自己株式の取得による支出	—	△679,253
配当金の支払額	△29,825	△29,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,770	△579,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,340	△427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,398	57,481
現金及び現金同等物の期首残高	205,944	197,546
現金及び現金同等物の期末残高	197,546	255,028

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー PT. DAYTONA AZIA</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 ——</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ——</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 ——</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ——</p>



## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、400千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,511千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産で区分掲記しておりました「リース資産」は、資産の総額の100分の1以下のため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「リース資産」の金額は、純額で48,067千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「受取地代家賃」(当連結会計年度800千円)は、区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は3,771千円であります。</p>	—

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">595,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,093,077千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">720,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">13,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,956千円</td> </tr> </table> <p>2 輸出取立手形割引高 13,816千円 受取手形裏書譲渡高 38,263千円</p> <p>3 保証債務 下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">8,644千円</td> </tr> </table> <p>* 4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,441,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444,655千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,327千円	建物	595,046千円	土地	1,475,703千円	計	2,093,077千円	短期借入金	230,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	720,140千円	輸出割引手形	13,816千円	計	963,956千円	従業員	8,644千円	商品	1,441,152千円	貯蔵品	3,502千円	計	1,444,655千円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">562,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,060,110千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,035,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">41,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,307,194千円</td> </tr> </table> <p>2 輸出取立手形割引高 41,314千円 受取手形裏書譲渡高 39,979千円</p> <p>3 保証債務 下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">10,276千円</td> </tr> </table> <p>* 4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,374,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377,769千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,336千円	建物	562,071千円	土地	1,475,703千円	計	2,060,110千円	短期借入金	230,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	1,035,880千円	輸出割引手形	41,314千円	計	1,307,194千円	従業員	10,276千円	商品	1,374,589千円	貯蔵品	3,179千円	計	1,377,769千円
現金及び預金	22,327千円																																																
建物	595,046千円																																																
土地	1,475,703千円																																																
計	2,093,077千円																																																
短期借入金	230,000千円																																																
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	720,140千円																																																
輸出割引手形	13,816千円																																																
計	963,956千円																																																
従業員	8,644千円																																																
商品	1,441,152千円																																																
貯蔵品	3,502千円																																																
計	1,444,655千円																																																
現金及び預金	22,336千円																																																
建物	562,071千円																																																
土地	1,475,703千円																																																
計	2,060,110千円																																																
短期借入金	230,000千円																																																
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	1,035,880千円																																																
輸出割引手形	41,314千円																																																
計	1,307,194千円																																																
従業員	10,276千円																																																
商品	1,374,589千円																																																
貯蔵品	3,179千円																																																
計	1,377,769千円																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
* 1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 39,357千円	* 1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 32,823千円
* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,749千円	* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 657千円
* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,132千円 工具器具備品 1,392千円 車両運搬具 13千円 計 7,538千円	* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 166千円 工具器具備品 7千円 ソフトウェア 400千円 計 573千円
* 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 14,054千円	* 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 24,629千円
* 5 特別退職金 セカンドキャリア支援制度(早期退職優遇制度)実施に伴うセカンドキャリア支援金27,048千円及び再就職支援費用1,100千円を計上しております。	—

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## \* 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	40,141千円
少数株主に係る包括利益	△21,514千円
計	18,626千円

## \* 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	△942千円
計	△942千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,598,800	—	—	3,598,800
合計	3,598,800	—	—	3,598,800
自己株式				
普通株式	93,972	—	—	93,972
合計	93,972	—	—	93,972

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月24日 定時株主総会	普通株式	29,791	8.5	平成21年 12月31日	平成22年 3月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月24日 定時株主総会	普通株式	29,791	利益剰余金	8.5	平成22年 12月31日	平成23年 3月25日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,598,800	—	—	3,598,800
合計	3,598,800	—	—	3,598,800
自己株式				
普通株式	93,972	1,404,000	—	1,497,972
合計	93,972	1,404,000	—	1,497,972

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月24日 定時株主総会	普通株式	29,791	8.5	平成22年 12月31日	平成23年 3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 定時株主総会	普通株式	22,058	利益剰余金	10.5	平成23年 12月31日	平成24年 3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">579,946千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△382,399千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>197,546千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	579,946千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△382,399千円</u>	現金及び現金同等物	<u>197,546千円</u>	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">358,064千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△103,036千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>255,028千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	358,064千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△103,036千円</u>	現金及び現金同等物	<u>255,028千円</u>
現金及び預金勘定	579,946千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△382,399千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>197,546千円</u>												
現金及び預金勘定	358,064千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△103,036千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>255,028千円</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ15,144千円です。</p>	—												

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,173,530	2,890,241	6,063,771	—	6,063,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,292	219	156,511	(156,511)	—
計	3,329,823	2,890,460	6,220,283	(156,511)	6,063,771
営業費用	3,145,967	2,877,106	6,023,073	(155,509)	5,867,564
営業利益	183,855	13,353	197,209	(1,002)	196,206
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	4,065,271	1,877,098	5,942,370	(867,686)	5,074,683
減価償却費	66,326	64,990	131,317	(1,158)	130,158
資本的支出	16,322	35,501	51,824	—	51,824

(注) 1 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 配賦不能資産はありません。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
海外売上高(千円)	245,265	133,776	243,669	46,996	669,708
連結売上高(千円)					6,063,771
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.0	2.2	4.0	0.8	11.0

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イタリア、ギリシャ、オランダ、イギリス、ロシア、フィンランド、オーストリア、ニューカレドニア、スペイン、スウェーデン、南アフリカ、ベルギー、フランス、トルコ

(3) アジア……香港、シンガポール、台湾、インドネシア、タイ、中国

(4) 中南米……コロンビア、オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。



(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は、日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,978,356	195,174	2,890,241	6,063,771	—	6,063,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,731	8,377	219	176,327	△176,327	—
計	3,146,087	203,551	2,890,460	6,240,099	△176,327	6,063,771
セグメント利益又は損失 (△)	184,843	△2,310	13,353	195,886	320	196,206
セグメント資産	3,890,012	112,229	2,268,815	6,271,058	△1,196,375	5,074,683
セグメント負債	1,947,598	101,351	1,843,814	3,892,765	△1,196,375	2,696,390
その他の項目						
減価償却費	63,685	2,641	64,990	131,317	△1,158	130,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,643	191	50,645	72,480	—	72,480

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額320千円には、セグメント間取引消去362千円、棚卸資産の調整額△1,186千円、貸倒引当金の調整額△14千円、固定資産の調整額1,158千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△1,196,375千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (3) セグメント負債の調整額△1,196,375千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (4) 減価償却費の調整額△1,158千円は、未実現損益に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,104,952	191,483	2,810,432	6,106,869	—	6,106,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,881	8,295	120	163,298	△163,298	—
計	3,259,834	199,779	2,810,553	6,270,167	△163,298	6,106,869
セグメント利益	288,869	14,023	18,267	321,160	615	321,775
セグメント資産	3,618,459	60,711	2,156,944	5,836,115	△1,125,003	4,711,111
セグメント負債	2,183,317	45,671	1,741,657	3,970,646	△1,125,003	2,845,642
その他の項目						
減価償却費	50,056	1,754	60,095	111,906	△823	111,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,309	298	8,715	19,324	—	19,324

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額615千円には、セグメント間取引消去△150千円、棚卸資産の調整額17千円、貸倒引当金の調整額△75千円、固定資産の調整額823千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△1,125,003千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (3) セグメント負債の調整額△1,125,003千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (4) 減価償却費の調整額△823千円は、未実現損益に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,391,526	298,809	238,459	178,075	6,106,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	3,456	3,456	—	3,456
当期末残高	—	—	5,195	5,195	—	5,195

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
ファイナンスリース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、卸・小売事業におけるコンピュータ関連 機器(工具器具備品)及び営業用車両(車両運搬具) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。	ファイナンスリース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">91,212千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26,984千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">23,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,814千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,304千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△134,769千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,535千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現損失</td> <td style="text-align: right;">△37,005千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,005千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,529千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">39,004千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△23,474千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	91,212千円	棚卸資産評価損	26,984千円	未実現利益	23,294千円	その他	45,814千円	繰延税金資産小計	187,304千円	評価性引当額	△134,769千円	繰延税金資産合計	52,535千円	未実現損失	△37,005千円	繰延税金負債合計	△37,005千円	繰延税金資産(負債)の純額	15,529千円	流動資産－繰延税金資産	39,004千円	固定負債－その他	△23,474千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">83,052千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">22,570千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">22,959千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,134千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,717千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△127,300千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,416千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現損失</td> <td style="text-align: right;">△37,005千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,005千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,387千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">39,956千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△24,569千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	83,052千円	棚卸資産評価損	22,570千円	未実現利益	22,959千円	その他	49,134千円	繰延税金資産小計	177,717千円	評価性引当額	△127,300千円	繰延税金資産合計	50,416千円	未実現損失	△37,005千円	繰延税金負債合計	△37,005千円	繰延税金資産(負債)の純額	15,387千円	流動資産－繰延税金資産	39,956千円	固定負債－その他	△24,569千円
税務上の繰越欠損金	91,212千円																																																
棚卸資産評価損	26,984千円																																																
未実現利益	23,294千円																																																
その他	45,814千円																																																
繰延税金資産小計	187,304千円																																																
評価性引当額	△134,769千円																																																
繰延税金資産合計	52,535千円																																																
未実現損失	△37,005千円																																																
繰延税金負債合計	△37,005千円																																																
繰延税金資産(負債)の純額	15,529千円																																																
流動資産－繰延税金資産	39,004千円																																																
固定負債－その他	△23,474千円																																																
税務上の繰越欠損金	83,052千円																																																
棚卸資産評価損	22,570千円																																																
未実現利益	22,959千円																																																
その他	49,134千円																																																
繰延税金資産小計	177,717千円																																																
評価性引当額	△127,300千円																																																
繰延税金資産合計	50,416千円																																																
未実現損失	△37,005千円																																																
繰延税金負債合計	△37,005千円																																																
繰延税金資産(負債)の純額	15,387千円																																																
流動資産－繰延税金資産	39,956千円																																																
固定負債－その他	△24,569千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">△1.6%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当期損失額</td> <td style="text-align: right;">33.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7%	交際費等損金不算入項目	4.3%	住民税均等割等	1.8%	負ののれん償却	△1.6%	連結子会社の当期損失額	33.1%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																		
法定実効税率(調整)	39.7%																																																
交際費等損金不算入項目	4.3%																																																
住民税均等割等	1.8%																																																
負ののれん償却	△1.6%																																																
連結子会社の当期損失額	33.1%																																																
その他	△0.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.0%																																																
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.7%から37.2%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、34.8%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。</p>																																																

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び私募債発行によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。当期において取引は、行なわれておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に伴う外貨建て債権債務があり、為替の変動リスクを有しております。

借入金、社債は、主に設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業推進担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としています。

## ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクに対して、固定利率契約取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	579,946	579,946	—
(2) 受取手形及び売掛金	355,954	355,954	—
資産計	935,901	935,901	—
(1) 支払手形及び買掛金	268,806	268,806	—
(2) 短期借入金	410,090	410,090	—
(3) 社債 ※1	845,360	846,241	△881
(4) 長期借入金 ※2	865,870	868,385	△2,515
負債計	2,390,127	2,393,524	△3,397

※1 1年以内償還予定社債を含めております。

※2 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## (3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

## (注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	579,946	—	—	—
受取手形及び売掛金	355,954	—	—	—
合計	935,901	—	—	—

## (注3) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	137,680	137,680	137,680	127,680	117,680	186,960
長期借入金	170,900	180,715	248,845	106,440	99,330	59,640
合計	308,580	318,395	386,525	234,120	217,010	246,600

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び私募債発行によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。当期において取引は、行なわれておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク



営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に伴う外貨建て債権債務があり、為替の変動リスクを有しております。

借入金、社債は、主に設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業推進担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としています。

#### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して、固定利率契約取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	358,064	358,064	—
(2) 受取手形及び売掛金	375,795	375,795	—
資産計	733,859	733,859	—
(1) 支払手形及び買掛金	258,461	258,461	—
(2) 短期借入金	436,193	436,193	—
(3) 社債 ※1	707,680	709,918	△2,238
(4) 長期借入金 ※2	1,131,570	1,128,577	2,992
負債計	2,533,905	2,533,150	754

※1 1年以内償還予定社債を含めております。

※2 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によって

おります。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	358,064	—	—	—
受取手形及び売掛金	375,795	—	—	—
合計	733,859	—	—	—

(注3) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	137,680	137,680	127,680	117,680	117,680	69,280
長期借入金	226,665	298,045	155,640	148,140	100,670	202,410
合計	364,345	435,725	283,320	265,820	218,350	271,690

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を廃止し、平成17年1月1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等の際

して、割増退職金を支払う場合があります。更に、在外子会社は、確定給付型の制度を設けております。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出してありますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 年金資産の額	83,521,371千円
(2) 年金財政計算上の給付債務の額	95,921,075千円
差引額	△12,399,704千円

②全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

0.50%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,592,405千円及び剰余金3,807,298千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金4,757千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	420千円
(2) 退職給付引当金	420千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	271千円
(2) 複数事業主制度による企業年金掛金	13,660千円
(3) その他	15,908千円
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)	29,840千円

(注) 「(3)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を廃止し、平成17年1月1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。更に、在外子会社は、確定給付型の制度を設けております。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出してありますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

(1) 年金資産の額	80,124,993千円
(2) 年金財政計算上の給付債務の額	92,864,178千円
差引額	△12,739,185千円

②全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

0.48%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,808,316千円及び剰余金4,930,868千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金4,042千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	530千円
(2) 退職給付引当金	530千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	117千円
(2) 複数事業主制度による企業年金掛金	13,051千円
(3) その他	14,079千円
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)	27,247千円

(注) 「(3)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
1株当たり純資産額	648円	02 銭	1株当たり純資産額	836円	97銭
1株当たり当期純利益	11円	71 銭	1株当たり当期純利益	46円	14銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11円	66 銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	45円	91銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	41,074千円	159,407千円
普通株主に帰属しない金額	—	
普通株式に係る当期純利益	41,074千円	159,407千円
普通株式の期中平均株式数	3,504,828株	3,454,823株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	
普通株式増加数	17,170株	17,166株
(うち、新株予約権)	(17,170株)	(17,166株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>(子会社賃借物件の土地収用について)</p> <p>平成24年 月 日に、子会社である㈱ライダーズ・サポート・カンパニーの賃借物件である多摩店店舗について東京都の都市開発による公的収用が正式に決定され、収用補償(条件として、地主・仲介業者・当社子会社の3社の契約が提携されること)約1億4百万円が同社に支払われることとなりました。今後は、同店舗に変わる新店舗を賃借し、新店舗を立ち上げる予定であります。</p> <p>収用補償金 104,653千円  移転に伴う費用(旧店舗退去及び新店舗立上げ費用) 39,400千円</p>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,695	272,210
受取手形	3,850	—
売掛金	271,571	296,491
商品	618,035	627,169
貯蔵品	1,295	1,219
前渡金	34,187	42,968
関係会社短期貸付金	230,320	330,320
前払費用	8,971	9,052
未収入金	44,340	42,060
繰延税金資産	28,461	29,433
その他	29,903	14,353
貸倒引当金	△747	△46
流動資産合計	1,753,884	1,665,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	715,905	715,762
減価償却累計額	△230,685	△254,006
建物(純額)	485,219	461,755
構築物	297,290	297,290
減価償却累計額	△192,257	△200,193
構築物(純額)	105,032	97,097
機械及び装置	33,647	33,519
減価償却累計額	△24,986	△27,039
機械及び装置(純額)	8,661	6,480
車両運搬具	21,913	21,497
減価償却累計額	△19,871	△19,806
車両運搬具(純額)	2,041	1,691
工具、器具及び備品	66,672	67,921
減価償却累計額	△59,969	△63,037
工具、器具及び備品(純額)	6,703	4,883
土地	568,711	568,711
リース資産	20,557	20,557
減価償却累計額	△17,439	△19,949
リース資産(純額)	3,118	607
有形固定資産合計	1,179,489	1,141,227
無形固定資産		
ソフトウェア	16,769	15,274
施設利用権	159	115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
電話加入権	549	549
無形固定資産合計	17,478	15,939
投資その他の資産		
関係会社株式	135,887	136,112
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	925,040	774,720
破産更生債権等	2,518	—
長期前払費用	12,037	9,523
差入保証金	2,187	1,681
繰延税金資産	810	—
貸倒引当金	△2,518	—
投資損失引当金	△32,480	△32,526
投資その他の資産合計	1,043,492	889,521
固定資産合計	2,240,460	2,046,688
資産合計	3,994,344	3,711,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,787	100,028
短期借入金	330,000	405,000
1年内償還予定の社債	137,680	137,680
1年内返済予定の長期借入金	122,640	150,165
リース債務	2,535	633
未払金	34,401	42,315
未払費用	29,372	33,312
未払法人税等	49,806	63,943
前受金	9,270	3,142
預り金	8,256	11,305
前受収益	209	219
賞与引当金	11,370	13,480
その他	814	511
流動負債合計	824,145	961,736
固定負債		
社債	707,680	570,000
長期借入金	406,540	646,375
リース債務	644	10
固定負債合計	1,114,864	1,216,385
負債合計	1,939,009	2,178,121



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,450
資本剰余金		
資本準備金	340,117	340,117
その他資本剰余金	1,064	1,064
資本剰余金合計	341,182	341,182
利益剰余金		
利益準備金	52,579	52,579
その他利益剰余金		
別途積立金	1,240,000	1,300,000
繰越利益剰余金	114,625	174,719
利益剰余金合計	1,407,204	1,527,298
自己株式	△105,502	△747,130
株主資本合計	2,055,335	1,533,801
純資産合計	2,055,335	1,533,801
負債純資産合計	3,994,344	3,711,923

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,146,087	3,259,834
売上原価		
商品期首たな卸高	638,008	618,035
当期商品仕入高	2,005,994	2,050,936
合計	2,644,003	2,668,971
他勘定振替高	24,816	27,593
商品期末たな卸高	618,035	627,169
売上原価合計	2,001,151	2,014,208
売上総利益	1,144,935	1,245,626
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	143,297	141,233
広告宣伝費	52,291	51,263
貸倒引当金繰入額	135	—
役員報酬	30,493	32,113
給料及び手当	310,988	288,526
賞与	20,853	61,158
賞与引当金繰入額	11,370	13,480
福利厚生費	59,057	60,085
退職給付費用	25,973	23,772
旅費及び交通費	36,258	35,480
賃借料	4,430	3,697
リース料	6,238	7,750
減価償却費	63,685	50,056
研究開発費	31,419	31,563
支払手数料	35,796	29,759
その他	127,799	126,816
販売費及び一般管理費合計	960,092	956,756
営業利益	184,843	288,869
営業外収益		
受取利息	14,990	16,432
受取手数料	4,023	2,851
その他	3,802	5,276
営業外収益合計	22,816	24,559
営業外費用		
支払利息	11,640	10,007
社債利息	4,324	4,027
為替差損	2,421	5,922
自己株式取得費用	—	37,625
その他	7,794	6,303
営業外費用合計	26,180	63,886

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
経常利益	181,479	249,542
特別利益		
固定資産売却益	1,604	657
貸倒引当金戻入額	—	700
特別利益合計	1,604	1,358
特別損失		
固定資産除却損	1,597	7
特別退職金	28,148	—
投資損失引当金繰入額	—	46
特別損失合計	29,745	53
税引前当期純利益	153,338	250,847
法人税、住民税及び事業税	75,309	101,124
法人税等調整額	△9,077	△161
法人税等合計	66,232	100,962
当期純利益	87,106	149,885

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	412,450	412,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,450	412,450
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	340,117	340,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,117	340,117
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,064	1,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,064	1,064
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	52,579	52,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,579	52,579
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,180,000	1,240,000
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	60,000
当期変動額合計	60,000	60,000
当期末残高	1,240,000	1,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	117,309	114,625
当期変動額		
剰余金の配当	△29,791	△29,791
別途積立金の積立	△60,000	△60,000
当期純利益	87,106	149,885
当期変動額合計	△2,684	60,094
当期末残高	114,625	174,719
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△105,502	△105,502

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	—	△641,628
当期変動額合計	—	△641,628
当期末残高	△105,502	△747,130
株主資本合計		
前期末残高	1,998,019	2,055,335
当期変動額		
剰余金の配当	△29,791	△29,791
当期純利益	87,106	149,885
自己株式の取得	—	△641,628
当期変動額合計	57,315	△521,533
当期末残高	2,055,335	1,533,801

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	第39期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第40期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 月別総平均法に基づく原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。 また、建物(建物附属設備を除く) は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物： 3年～38年 構築物： 3年～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における見込利用可能期間 (5年)による定額法によっており ます。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 簿価をゼロとする定額法によって おります。 長期前払費用 定額法によっております。	貯蔵品 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支 給見込額のうち当期の負担すべき額 を計上してしております。 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に 備えるため、その資産内容及び近い 将来の回復の可能性を検討して計上 してしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左
5 その他財務諸表作成のため の重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用してしております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
—	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用            当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。            これによる損益への影響はありません。</p>



(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

第39期 (平成22年12月31日)	第40期 (平成23年12月31日)																																						
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">483,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">568,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,490千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">383,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">13,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,266千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関借入金及びリース等の債務ならびに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ライダーズ・サポート・カンパニー</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT. DAYTONA AZIA 従業員</td> <td style="text-align: right;">40,090千円 8,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,735千円</td> </tr> </table> <p>3 輸出取立手形割引高 13,816千円 受取手形裏書譲渡高 38,263千円</p>	建物	483,778千円	土地	568,711千円	計	1,052,490千円	短期借入金	230,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	383,450千円	輸出割引手形	13,816千円	計	627,266千円	(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	40,000千円	PT. DAYTONA AZIA 従業員	40,090千円 8,644千円	計	88,735千円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">460,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">568,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,286千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">700,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">41,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972,164千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関借入金及びリース等の債務ならびに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT. DAYTONA AZIA 従業員</td> <td style="text-align: right;">31,193千円 10,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,470千円</td> </tr> </table> <p>3 輸出取立手形割引高 41,314千円 受取手形裏書譲渡高 39,979千円</p>	建物	460,574千円	土地	568,711千円	計	1,029,286千円	短期借入金	230,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	700,850千円	輸出割引手形	41,314千円	計	972,164千円	PT. DAYTONA AZIA 従業員	31,193千円 10,276千円	計	41,470千円
建物	483,778千円																																						
土地	568,711千円																																						
計	1,052,490千円																																						
短期借入金	230,000千円																																						
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	383,450千円																																						
輸出割引手形	13,816千円																																						
計	627,266千円																																						
(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	40,000千円																																						
PT. DAYTONA AZIA 従業員	40,090千円 8,644千円																																						
計	88,735千円																																						
建物	460,574千円																																						
土地	568,711千円																																						
計	1,029,286千円																																						
短期借入金	230,000千円																																						
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	700,850千円																																						
輸出割引手形	41,314千円																																						
計	972,164千円																																						
PT. DAYTONA AZIA 従業員	31,193千円 10,276千円																																						
計	41,470千円																																						

## (損益計算書関係)

第39期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第40期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
<p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">13,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,816千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	13,664千円	研究開発費	4,018千円	その他	7,133千円	計	24,816千円	<p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">16,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,593千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	16,369千円	研究開発費	4,638千円	その他	6,585千円	計	27,593千円
広告宣伝費	13,664千円																
研究開発費	4,018千円																
その他	7,133千円																
計	24,816千円																
広告宣伝費	16,369千円																
研究開発費	4,638千円																
その他	6,585千円																
計	27,593千円																
<p>* 2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">31,419千円</p>	<p>* 2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">31,563千円</p>																
<p>* 3 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息</p> <p style="text-align: right;">14,588千円</p>	<p>* 3 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息</p> <p style="text-align: right;">16,312千円</p>																
<p>* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">1,604千円</p>	<p>* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">657千円</p>																
<p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,597千円</td> </tr> </table>	建物	1,583千円	車両運搬具	13千円	計	1,597千円	<p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">7千円</p>										
建物	1,583千円																
車両運搬具	13千円																
計	1,597千円																
<p>* 6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価</p> <p style="text-align: right;">17,224千円</p>	<p>* 6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価</p> <p style="text-align: right;">6,239千円</p>																
<p>* 7 特別退職金</p> <p>セカンドキャリア支援制度（早期退職優遇制度）実施に伴うセカンドキャリア支援金27,048千円及び再就職支援費用1,100千円を計上しております。</p>	—																

## (株主資本等変動計算書関係)

第39期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,972	—	—	93,972

第40期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,972	1,404,000	—	1,497,972

## (リース取引関係)

<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、車両(車両運搬具)及びコンピュータ関連機器類(工具器具備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

第39期(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	135,887
計	135,887

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第40期(平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	136,112
計	136,112

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

第39期 (平成22年12月31日)	第40期 (平成23年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">18,296千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,127千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">166,694千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">12,907千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,793千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,819千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△181,547千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">29,271千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1%</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	18,296千円	未払事業税	4,127千円	関係会社株式評価損	166,694千円	投資損失引当金	12,907千円	その他	8,793千円	繰延税金資産小計	210,819千円	評価性引当額	△181,547千円	繰延税金資産合計	29,271千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	2.4%	住民税均等割等	0.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15,150千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,356千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,897千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">146,098千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">11,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,435千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,268千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△157,834千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">29,433千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.7%から37.2%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、34.8%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。</p>	棚卸資産評価損	15,150千円	賞与引当金	5,356千円	未払事業税	4,897千円	関係会社株式評価損	146,098千円	投資損失引当金	11,329千円	その他	4,435千円	繰延税金資産小計	187,268千円	評価性引当額	△157,834千円	繰延税金資産合計	29,433千円
棚卸資産評価損	18,296千円																																														
未払事業税	4,127千円																																														
関係会社株式評価損	166,694千円																																														
投資損失引当金	12,907千円																																														
その他	8,793千円																																														
繰延税金資産小計	210,819千円																																														
評価性引当額	△181,547千円																																														
繰延税金資産合計	29,271千円																																														
法定実効税率	39.7%																																														
(調整)																																															
交際費等損金不算入項目	2.4%																																														
住民税均等割等	0.3%																																														
その他	0.7%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																														
棚卸資産評価損	15,150千円																																														
賞与引当金	5,356千円																																														
未払事業税	4,897千円																																														
関係会社株式評価損	146,098千円																																														
投資損失引当金	11,329千円																																														
その他	4,435千円																																														
繰延税金資産小計	187,268千円																																														
評価性引当額	△157,834千円																																														
繰延税金資産合計	29,433千円																																														

(企業結合等関係)

第39期(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

第40期(平成23年12月31日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第40期(平成23年12月31日現在)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第39期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		第40期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	1株当たり純資産額	586円	42 銭	730円
1株当たり当期純利益	24円	85 銭	43円	38 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円	73 銭	43円	16 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第39期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		第40期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	1株当たり当期純利益			
当期純利益	87,106千円		149,885千円	
普通株主に帰属しない金額	—		—	
普通株式に係る当期純利益	87,106千円		149,885千円	
普通株式の期中平均株式数	3,504,828株		3,454,823株	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額	—		—	
普通株式増加数	17,170株		17,166株	
(うち、新株予約権)	(17,170株)		(17,166株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—		—	



## (重要な後発事象)

第39期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第40期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	_____

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動 (平成24年3月27日付予定)

## 1. 新任取締役候補

取締役 深山 義郎 (現 当社事業開発部長)

## 2. 退任予定取締役

取締役 竹内 一 (当社常勤監査役就任予定)

## 3. 新任監査役候補

常勤監査役 竹内 一 (現 当社取締役)

## 4. 退任予定監査役

常勤監査役 木下 治次